林野公共事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
1	新潟県	直轄地すべり防止事業	頸城地区	21,519	21,519 集水井工 224基、渓間工 268基		10	
2	新潟県 直轄地すべり防止事業 中越地区		中越地区	7,071 集水井工 18基、山腹工 7ha、渓間工 10基		2.51	45	事業計画の変更による全 体事業費の減及び主要エ 事計画内容等の変更
3	長野県 新潟県 直轄地すべり防止事業 姫川地区		14,000	集水井工 87基、渓間工 83 基	2.75	72		
4	新潟県 復旧治山事業 柴倉沢		柴倉沢	322	渓間工6基	I	62	
5	新潟県	予防治山事業	羽黒	199	山腹工2.65ha	I	64	
6	新潟県	予防治山事業	焼山地区 (火打山川)	261	渓間工4基、資材運搬路470m	-	68	
7	新潟県	森林環境保全整備事 業	下越(下越署)	760	更新面積49ha、保育面積 1,649ha、路網開設延長 4.3km	-	7	
8	新潟県	森林環境保全整備事 業	下越(村上支署)	836	更新面積18ha、保育面積 1,606ha、路網開設延長 5.0km	-	30	

林野公共事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等	前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
9	新潟県	森林環境保全整備事業	中越		更新面積100ha、保育面積 283ha、路網開設延長 8.75km	_	施業実施計画(5年毎に 策定)に掲げる全体事業 量の反映

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

農業農村整備事業

番号	: 都道	実施 鎮府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
1	新潟県	新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	加治川	7,108	1.12	98	
2	新潟県	佐渡市	農業競争力強化基盤整備 事業	国府川左岸2期	5,095	1.45	90	
3	新潟県	佐渡市	農業競争力強化基盤整備 事業	佐渡	4,000	1.07	50	
4	新潟県	新潟市	農業競争力強化基盤整備 事業	亀田郷第2(1期)	1,840	1.16	40	
5	新潟県	新発田市、聖 籠町	農業基盤整備促進事業	紫雲寺第2	5	-	1	事業着手
6	新潟県	新潟市、聖籠 町	農業基盤整備促進事業	木崎濁川	57	-	3	
7	新潟県	新発田市	農業基盤整備促進事業	新発田	25	-	13	
8	新潟県	新潟市、阿賀 野市	農業基盤整備促進事業	豊栄第2	16	-	9	事業着手
9	新潟県	上越市	農業基盤整備促進事業	和田第2	14	-	3	
10	新潟県	長岡市	農村地域防災減災事業	山古志	1,308	2.06	35	
11	新潟県	十日町市	農村地域防災減災事業	十日町二期	200	-	12	
12	新潟県	十日町市	農村地域防災減災事業	松代第三	367	-	50	

農業農村整備事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
13	新潟県 上越市	農村地域防災減災事業	浦川原二期	105	-	5	
14	新潟県 上越市	農村地域防災減災事業	上達追加二期	250	-	38	
15	新潟県 村上市	農村地域防災減災事業	村上北部	414	I	15	
16	新潟県 糸魚川市	農村地域防災減災事業	糸魚川二期	341	I	60	
17	新潟県 糸魚川市	農村地域防災減災事業	能生二期	367	ı	110	
18	新潟県 上越市	農村地域防災減災事業	安塚北部	369	I	5	
19	新潟県 上越市	農村地域防災減災事業	牧中部	477	I	10	
20	新潟県 上越市	農村地域防災減災事業	板倉二期	119	ı	30	
21	新潟県 上越市	農村地域防災減災事業	大島	148	-	14	
22	新潟県 上越市	農村地域防災減災事業	牧	137	-	20	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

林野公共事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
23	新潟県 阿賀町	復旧治山事業	日出谷(沢入)	71	-	25	事業着手
24	新潟県 十日町市	復旧治山事業	八箇(笹之沢)	200	I	20	
25	新潟県 南魚沼市	復旧治山事業	長崎(台上)	70	I	25	
26	新潟県 南魚沼市	復旧治山事業	清水瀬	196	I	40	
27	新潟県 十日町市	復旧治山事業	田麦	180	I	80	
28	新潟県 阿賀町	地すべり防止事業	日出谷(向山)	120	I	44	
29	新潟県 十日町市	地すべり防止事業	松之山栃山	150	I	40	
30	新潟県 十日町市	地すべり防止事業	松之山中尾	147	1	40	
31	新潟県 上越市	地すべり防止事業	名立区瀬戸(能生丸 支流)	394	I	60	
32	新潟県 上越市	地すべり防止事業	皆口	165	I	40	事業着手
33	新潟県 上越市	地すべり防止事業	名立区瀬戸(濁谷)	154	I	50	事業着手
34	新潟県 妙高市	地すべり防止事業	上平丸 (嫁沢)	250	-	40	事業着手

林野公共事業

(単位∶百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
35	新潟県 糸魚川市	地すべり防止事業	大久保	866	ı	350	
36	新潟県 糸魚川市	地すべり防止事業	来海沢	110	ı	65	事業着手
37	新潟県 新潟市	防災林造成事業	西区四ツ郷屋	500	ı	95	
38	新潟県 十日町市	防災林造成事業	小出	40	-	15	
39	新潟県 十日町市	防災林造成事業	松代	31	1	15	
40	新潟県	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	下越	1,992	7.52	107	
41	新潟県	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	中越	1,245	7.64	66	
42	新潟県	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	上越	503	-	27	
43	新潟県	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	佐渡	439	ı	10	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

水産基盤整備事業

番号	室面正偏ず末 実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
44	新潟県 出雲崎町	漁港施設機能強化事業	出雲崎	107	_	44	

(畄位:百万円)

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

農業農村整備事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
1	新潟県	国営かんがい排水事業	新川流域	33,000	排水機場 2ヶ所	1.02	50	
2	新潟県	国営かんがい排水事業	加治川用水		ダム 1ヶ所 頭首工 3ヶ所 用水路 L=21.2km ほか	1.37	500	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

林野公共事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
3	長野県 新潟県	直轄治山事業	姫川地区	12,093	山腹工 35ha、渓間工 112基	2.14	106	
4	新潟県	直轄地すべり防止事業	頸城地区	21,519	集水井工 224基、渓間工 268基	2.37	77	
5	新潟県	直轄地すべり防止事業	中越地区	7,071	集水井工 18基、山腹工 7ha、渓間工 10基	2.51	60	事業計画の変更による全 体事業費の減及び主要エ 事計画内容等の変更
6	新潟県	復旧治山事業	只見川左岸	167	山腹工0.53ha	1	80	
7	新潟県	復旧治山事業	藤沢川	153	渓間工3基	1	41	
8	新潟県	地域防災対策総合治 山事業	妙高山地区	1,771	山腹工1.94ha、渓間工9基	5.92	137	
9	新潟県	水源地域整備事業	三五郎山	103	山腹工0.27ha、渓間工5基	1	70	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

農業農村整備事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
1	新潟県 胎内市	農業競争力強化基盤整備 事業	築地	6,272	1.04	1	
2	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	坂井川右岸	4,443	1.15	10	
3	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	加治川	7,108	1.12	10	
4	新潟県 胎内市	農業競争力強化基盤整備 事業	柴橋	4,764	1.01	3	
5	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	加治川右岸	6,118	1.05	24	
6	新潟県 長岡市	農業競争力強化基盤整備 事業	中之島中部	10,784	1.24	41	
7	新潟県 上越市	農業競争力強化基盤整備 事業	三和西部	4,746	1.02	3	
8	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	紫雲寺	10,467	1.11	9	
9	新潟県 上越市	農業競争力強化基盤整備 事業	三和中部第2	3,313	1.24	8	
10	新潟県 上越市	農業競争力強化基盤整備 事業	三和南部	5,738	1.37	21	
11	新潟県 上越市	農業競争力強化基盤整備 事業	中江北部第2	9,018	1.34	23	
12	新潟県 上越市	農業競争力強化基盤整備 事業	津有南部第2	4,329	1.17	9	

農業農村整備事業

	長刊登伽争耒	1	1	·			(単位:日万円)
番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
13	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	紫雲寺2期	10,467	1.11	30	
14	新潟県 長岡市	農業競争力強化基盤整備 事業	中之島南部	6,852	1.32	47	
15	新潟県 新潟市	農業競争力強化基盤整備 事業	満日	2,537	1.27	11	
16	新潟県 燕市	農業競争力強化基盤整備 事業	熊森	2,297	1.17	30	
17	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	川東	8,632	1.05	24	
18	新潟県 新潟市	農業競争力強化基盤整備 事業	 両新	3,587	1.19	68	
19	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	川東2期	8,632	1.05	16	
20	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	佐々木南部郷	5,368	1.09	9	
21	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	佐々木南部郷2期	5,368	1.09	13	
22	新潟県 上越市	農業競争力強化基盤整備 事業	新道	1,951	1.06	20	
23	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	五十公野	4,054	1.17	8	
24	新潟県 新潟市	農業競争力強化基盤整備 事業	羽黒	1,354	1.04	4	

農業農村整備事業

番号	及刊正個子 都道	実施 [府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
25	新潟県	新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	五十公野2期	4,054	1.17	1	
26	新潟県	新潟市、燕市	農業競争力強化基盤整備 事業	羽黒2期	1,354	1.04	13	
27	新潟県	新潟市	農業競争力強化基盤整備 事業	河間三ツ門	2,094	1.03	19	
28	新潟県	燕市、新潟市	農業競争力強化基盤整備 事業	小中川	2,137	1.03	30	
29	新潟県	新潟市、燕市	農業競争力強化基盤整備 事業	小吉	3,768	1.07	37	
30	新潟県	新潟市	農業競争力強化基盤整備 事業	道上	2,080	1.03	13	
31	新潟県	弥彦村	農業競争力強化基盤整備 事業	大戸	704	-	10	
32	新潟県	新潟市	農業競争力強化基盤整備 事業	道上2期	2,080	1.03	33	
33	新潟県	燕市	農業競争力強化基盤整備 事業	長所	1,718	1.11	39	
34	新潟県	新潟市	農業競争力強化基盤整備 事業	巻東町	1,228	1.13	36	
35	新潟県	弥彦村、新潟 市	農業競争力強化基盤整備 事業	上泉	670	-	24	
36	新潟県	聖籠町、新発 田市	農業競争力強化基盤整備 事業	丸潟	648	_	5	

農業農村整備事業

番号	実施 家道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
37	新潟県 燕市	農業競争力強化基盤整備 事業	花見	1,132	1.99	34	
38	新潟県 燕市、新潟市	農業競争力強化基盤整備 事業	本町	1,096	1.64	7	
39	新潟県 柏崎市	農業競争力強化基盤整備 事業	善根	576	1	6	
40	新潟県 柏崎市	農業競争力強化基盤整備 事業	高田北部	428	1	7	
41	新潟県 上越市	農業競争力強化基盤整備 事業	津有南部第1	3,876	1.20	26	
42	新潟県 十日町市	農業競争力強化基盤整備 事業	魚沼川西	7,048	1.19	39	
43	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	米倉	4,046	1.10	27	
44	新潟県 柏崎市	農業競争力強化基盤整備 事業	下田尻	433	-	13	
45	新潟県 新発田市、聖 新潟県 籠町	農業競争力強化基盤整備 事業	中曽根	1,275	1.57	22	
46	新潟県 新発田市	農業競争力強化基盤整備 事業	松浦	4,930	1.20	16	
47	新潟県 柏崎市、刈羽 村	農業競争力強化基盤整備 事業	柏崎1期	5,679	1.03	132	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

林野公共事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
48	新潟県 村上市	復旧治山事業	下タ道	120	-	35	
49	新潟県 阿賀町	復旧治山事業	田沢	187	ı	25	
50	新潟県 妙高市	復旧治山事業	蔵々	70	ı	35	
51	新潟県 上越市	復旧治山事業	大島区菖蒲(刈俣池)	165	1	33	
52	新潟県 上越市	復旧治山事業	大島区菖蒲(入道)	233	ı	47	
53	新潟県 阿賀町	地すべり防止事業	内川	180	1	52	
54	新潟県 長岡市	地すべり防止事業	半蔵金	360	1	30	
55	新潟県 三条市	地すべり防止事業	吉野屋	240	ı	35	
56	新潟県 十日町市	地すべり防止事業	中条戊	406	ı	50	
57	新潟県 十日町市	地すべり防止事業	松代小荒戸	111	1	35	
58	新潟県 上越市	地すべり防止事業	名立区東飛山(名角)	488	ı	35	
59	新潟県 上越市	地すべり防止事業	中ノ俣	151	_	24	

林野公共事業

前年度の公表内容から変更 費用対効果 当該補正予算の 実施 番号 事業名 地区名 全体事業費 がある継続事業の場合の変 都道府県名 (B/C)等 事業費 更理由及び内容 新潟県 上越市 地すべり防止事業 牧区宇津俣 32 60 373 61 新潟県 糸魚川市 地すべり防止事業 中野口 127 40 新潟県 糸魚川市 田中 290 50 62 地すべり防止事業 釜沢 新潟県 糸魚川市 地すべり防止事業 25 63 198 新潟県 橋立 糸魚川市 地すべり防止事業 485 45 64 新潟県 糸魚川市 蒲池 65 地すべり防止事業 140 15 新潟県 糸魚川市 地すべり防止事業 平 220 68 66 新潟県 糸魚川市 地すべり防止事業 槇 30 67 240 新潟県 村上市 水源森林再生対策事業 高根 350 55 68 新潟県 十日町市 水源森林再生対策事業 信濃川左岸 69 300 60

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

水産基盤整備事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
70	新潟県 佐渡市	水産生産基盤整備事業	鷲崎	4,670	1.30	300	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。